

# 新聞新書

2008年(平成20年) 1月16日 水曜日

## 防災教材半数が作らず

### 都道府県・政令市 被災地間でも差

本社調査

った。これに対し、北関東や北信越、東北と九州の一部で作成の遅れが目立った。阪神大震災を経験した兵庫県では、県と神戸市がそれぞれ教材を作成しているが、中越地震と中越沖地震の被災地となった新潟県には独自教材はなく、被災地間の温度差もうかがえる。

大地震など自然災害への対応を学ぶ「防災教育」のため、小・中・高校の児童・生徒用の教材を作成している自治体が、47都道府県と17政令市の半数以下にとどまっていることが読売新聞の調査でわかった。学習指導

要領の中では体系的に位置づけられていないが、防災教育の充実は2006年4月に国の中央防災会議が打ち出した基本方針の一つ。阪神大震災からあす17日で13年。過去に被災体験がある自治体でも温度差が

り、地域格差の解消が求められることになりそうだ。調査は昨年11月下旬から12月中旬にかけて実施。それによると、児童・生徒用に防災教育の教材を独自に作成していたのは、29自治体(約45%)だった。

**防災教育** 地震や津波、噴火などの自然災害の被害を軽減するため、それぞれの基礎知識や身の守り方、災害発生後のボランティア活動などについて、学校や地域で総合的に学ぶ取り組み。1995年1月の阪神大震災をきっかけに、重要性が高まっている。

首都直下地震や東海地震、東南海・南海地震による被害が懸念される首都圏や東海、近畿などの自治体が多く、東京都のように、1